

令和7年5月

# 令和6年度(2024年度) 事業報告

福島学院大学

【※財務:法人全体】

# 目 次

1. 法人の概要	2
2. 教育研究の概要（3つのポリシー）	5
3. 事業計画の進捗・達成状況等（大学・短期大学部）	
(1) マネジメント学部地域マネジメント学科2年目の運営	7
(2) 経営改革支援特別補助金の採択	8
(3) 小学校教諭免許の通信制での取得（東京未来大学との連携）	9
(4) ロゴ・エンブレムの変更	9
(5) 教学改革の対応状況	9
(6) 学生への支援体制	13
(7) 地域連携活動・連携事業	13
(8) 国際交流	15
(9) 組織運営上の取組	16
(10) 学生募集活動と状況	19
(11) 就職状況（進学状況含む）、主な資格取得状況	20
(12) 学位授与式	21
(13) のぎく祭	21
(14) ハロウィンイベント	21
(15) 施設設備の補修・補充とキャンパス整備	22
4. 財務の概要（法人全体）	
① 資金収支計算書（活動区分資金収支計算書含む）	23
② 事業活動収支計算書	29
③ 貸借対照表	33
④ その他の財務情報	34
⑤ 今後の方針	35

# 1. 法人の概要

## 法人の名称 学校法人 福島学院

住所・電話番号・FAX 番号

福島県福島市宮代乳児池 1 - 1 TEL 024-553-3221 (代表) Fax 024-553-3222

ホームページアドレス <https://www.fukushima-college.ac.jp>

## 本学の目的

「真心こそすべてのすべて」という建学の精神に基づき、Sincerity（真心）とHospitality（思いやり）を教育の根本におき、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、地域社会に積極的かつ実践的に貢献することを目的とする。

## 学校法人の沿革

昭和 16 年 4 月 創立者・菅野慶助、菅野八千代により洋裁教育を通じて婦人の教養及び社会的地位向上を目的とし、福島学院大学の前身となる福島高等洋裁学院を開校

昭和 41 年 4 月 短期大学開学、保育科開設

昭和 43 年 4 月 服飾美術科、食物栄養科開設

昭和 46 年 4 月 保育科第二部開園

昭和 49 年 4 月 附属幼稚園開設

昭和 60 年 4 月 秘書科開設

平成元年 4 月 生活教養科開設（服飾美術科・学科名変更）

平成 12 年 4 月 福島学院短期大学（男女共学化）、福島学院短期大学附属幼稚園に名称変更、生活デザイン科開設（生活教養科・学科名変更）、情報ビジネスコミュニケーション科開設（秘書科・学科名変更）

平成 13 年 4 月 福祉心理科、専攻科福祉専攻第一部開設

平成 14 年 4 月 情報ビジネス科開設（情報ビジネスコミュニケーション科・学科名変更）

平成 15 年 4 月 福島学院大学開学、福祉学部福祉心理学科開設

平成 16 年 3 月 福島学院短期大学生活デザイン科廃止

平成 16 年 4 月 福島学院大学短期大学部、福島学院大学附属幼稚園に名称変更

平成 17 年 3 月 福島学院短期大学福祉心理科廃止

平成 18 年 3 月 福島駅前キャンパス開設

- 平成 19 年 4 月 大学院臨床心理学研究科臨床心理学専攻（修士課程）開設  
 平成 24 年 4 月 専攻科臨床栄養専攻開設  
                   専攻科情報ビジネス専攻開設  
 平成 25 年 4 月 大学院心理学研究科臨床心理学専攻に研究科名変更  
                   大学院心理学研究科こども心理専攻開設  
 平成 27 年 4 月 福島学院大学福祉学部こども学科開設  
                   福島学院大学附属幼稚園を幼保連携型福島学院大学認定こども園へ  
                   移行  
 平成 29 年 3 月 専攻科 福祉専攻第一部、臨床栄養専攻、情報ビジネス専攻廃止  
 平成 29 年 4 月 福島学院大学短期大学部 保育科第一部を保育学科、食物栄養科を食  
                   物栄養学科、情報ビジネス科を情報ビジネス学科に学科名変更  
 平成 30 年 3 月 福島学院大学短期大学部保育科第二部廃止  
 令和 2 年 3 月 大学院心理学研究科こども心理専攻廃止  
 令和 5 年 4 月 福島学院大学マネジメント学部地域マネジメント学科開設  
 令和 6 年 3 月 福島学院大学短期大学部情報ビジネス学科廃止

## 設置する学部・学科及び学生数の状況

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

学校名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大学院 心理学研究科	臨床心理学専攻	7	9	14	20
	福祉心理学科	70	53	280	256
福島学院大学 福祉学部	こども学科	40	28	160	157
	福祉学部 計	110	81	440	413
福島学院大学 マネジメント 学部	地域マネジメント 学科	90	42	360	86
	大学 計	200	123	800	499
福島学院大学 短期大学部	保育学科	100	73	200	138
	食物栄養学科	50	21	100	62
	短大 計	150	111	420	200

## 収容定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
大学・大学院 (注 1)	86%	91%	97%	94%	81%
短期大学	67%	58%	61%	70%	66%

(注 1: 令和 6 年度についてはマネジメント学部学年進行中につき収容定員を 180 名で算出している)

## 教職員・役員・評議員の状況

### 理事（7人以上10人以内）

（令和6年5月1日現在）

役職名	常勤・非常勤	氏名	現職・前職等	任期	担当する職務内容
理事長	常勤	桜田 葉子	理事長 大学学長 短期大学部学長	2022.4.1～ 2025.3.31	
理事	常勤	田辺 稔	福島学院大学福祉学部長・こども学科教授	2022.4.1～ 2025.3.31	研究推進
理事	常勤	梅宮れいか	図書館情報センター館長・福祉心理学科教授	2022.4.1～ 2025.3.31	教育・研究
理事	常勤	梅津 俊彦	事務局長兼総務部長	2022.4.1～ 2025.3.31	総務・財務
理事	常勤	柴田 大輔	学生部長	2022.4.1～ 2025.3.31	学生募集
理事（学外）	非常勤	遠藤 克弥	副理事長 他大学特任教授	2022.4.1～ 2025.3.31	
理事（学外）	非常勤	柳井 雅也	他大学教授	2024.4.1～ 2025.3.31	

### 監事（2人）

（令和6年5月1日現在）

役職名	常勤・非常勤	氏名	現職・前職等	任期
監事	非常勤	甲賀 敬	元団体役員	2022.4.1～ 2025.3.31
監事	非常勤	桑田 彰	元本学教授	2024.4.1～ 2025.3.31

※役員については役員賠償責任保険契約付保

### 評議員（15人以上23人以内）

（令和6年5月1日現在）

区分	氏名	現職・前職等	任期
1号評議員（法人職員）	田辺 稔	福島学院大学福祉学部長・こども学科教授	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	梅宮れいか	図書館情報センター館長・福祉心理学科教授	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	山崎 信政	福島学院大学福祉学部こども学科教授、前他大学附属幼稚園園長	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	柴田 大輔	学生部長	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	梅津 俊彦	事務局長兼総務部長	2022.4.1～ 2025.3.31
1号評議員（法人職員）	菅野 孝之	事務局総務兼企画室長	2022.4.1～ 2025.3.31

1号評議員（法人職員）	二谷 京子	本学認定こども園園長、福祉学部こども学科准教授	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
2号評議員（卒業生）	安藤 園枝	同窓会会員、元秘書科・情報ビジネス科同窓会会長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
2号評議員（卒業生）	渡辺 雅子	同窓会会員	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	長谷川貞美	行政・法務事務所所長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	藤由 暁男	本学名誉教授	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	渡辺あゆ美	本学同窓会会長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	駒田 晋一	弁護士	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	穴戸 宏行	社会保険労務士	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	岸 良範	本学客員教授	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31
3号評議員（学識経験者）	丹野 学	元教育委員会教育長	2024. 4. 1～ 2025. 3. 31
4号評議員（功労者）	阿部 正	本学名誉教授、元学長	2022. 4. 1～ 2025. 3. 31

（令和6年5月1日現在）

職 種	令和6年度人数	平均年齢
専任教員	62名	57歳
専任職員	32名	42歳
特別職員	15名	
派遣職員	2名	
小 計	111名	

## 2. 教育研究の概要(3つのポリシー)

大学として以下の3つのポリシーに基づき、教育運営を行った。

### 修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学の教育研究上の目的に基づき、各学科における学修を通して以下に示す能力・技能等を身につけ、学則に定める卒業に必要な条件を満たした者に対して卒業を認定し、「学士（福祉心理学）（こども学）（マネジメント）」「短期大学士（保育学）（食物栄養学）（情報ビジネス学）」の学位を授与する。

DP1. 総合力：人間や文化について幅広い知識を身につけ、広い視野から理解する

ことができる思考力・判断力

**DP2. 問題発見・解決力：**現代社会に関心を持ち、課題を見つけ出して解決に取り組むことができる関心・意欲・態度

**DP3. 構想・構築力：**新たな問題を言語化またはモデル化し、それに対する分析や提案をおこない、論理的に説明する力

**DP4. コミュニケーション力：**学びによる能力や素養を活かすために、他者との相互理解を実現する力

**DP5. 実践力：**専門性を実践するために必要な知識・能力・技能

### 教育課程の編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）

本学は各学問分野の専門性において、卒業認定・学位授与に求められる能力や素養を身につけるために、学科ごとに体系的な教育編成を構築している。

#### 【卒業認定・学位授与に求められる体系的な教育編成】

●すべての学生が根拠に基づく（エビデンスベース）思考力と総合力を身につけるための、充実した教養教育の編成。●演習・ゼミナールや学生参画型対話型教育（アクティブラーニング）などの双方向型授業を主体とし、フィールドワークも活用したプロジェクト型の教育を通して、問題発見・解決力、構想・構築力・コミュニケーション力、実践力を培う専門教育の編成。●教養教育と専門教育における学生の主体的な学びを構築するために、学問分野・レベル・授業形態などをカリキュラムマップ・カリキュラムツリー・ナンバリングなどによって体系化。●学生の自学自修による体系的な学びを、学修ポートフォリオなどによって可視化（みえる化）。

#### 【2つに大別される科目およびプログラム】

カリキュラムは、教養教育科目・専門教育科目・体験・実習型科目に大別され、そこに関連する分野の科目によって、卒業認定・学位授与のための体系的な学習が可能である。

①教養教育科目 ●広い視野に立ち、学士力の基礎となる基本的な教養（アカデミック・ツール）を提供する。●1～2年次の初年次教育によって、リテラシー（読む・書く・話す）および情報リテラシーを修得する。②専門教育科目 ●2～4年次までの専門教育科目によって、研究能力、専門的職業能力を育成するとともに、資格取得のために高い知識・技能の修得を提供する。●学外実習や地域ボランティア活動を通して、地域と社会で実践的に学びまた貢献する機会を提供する。

#### 【成績評価の可視化（みえる化）】

●教育課程レベル・科目レベルでの「学修成果の評価方針（アセスメント・ポリシー）」

一)」を踏まえておこなう。

### 入学に関する基本的な方針（アドミッションポリシー）

建学の精神「真心こそすべてのすべて」に則り、Sincerity（真心＝偽りや飾りのない心）と Hospitality（思いやり）の体得に努め、探究心をもって地域・社会に積極的かつ実践的に貢献しようとする意思と意欲を持つ学生を募集する。

#### 【入学前に身につける能力・素養】

●本学の教養教育、専門教育の基礎となる水準の知識・技能 ●本学での学修に必要な論理的思考力・判断力・表現力 ●本学での学修を身につけるための主体性・協働性

#### 【入学者選抜の方針】

●入学者選抜では、本学で学びたいという高い勉学意欲と知的好奇心のある者を、あらゆる地域から迎え入れる。 ●入学後の学修の基礎となる知識・技能、論理的思考力・判断力・表現力、および主体性・協働性（学力の三要素）を選抜において確認する。

#### 【評価方法の比重】

「入学前に身につける能力・素養」を、各学科の入学者選抜において評価する。

## 3. 事業計画の進捗・達成状況等(大学・短期大学部)

令和6年度は第三期中期計画の1年目であり、新学部の「マネジメント学部地域マネジメント学科」2年目の運営となる年であった。組織体制の強化を図るため、新たに副理事長を迎えてのスタートとなった。

また、教育改革、地域連携、国際交流事業、組織改革、経営基盤強化等、既存事業について更に充実できるよう運営を進めた。

なお、項目別の報告については以下のとおりである。



### (1) マネジメント学部地域マネジメント学科 2年目の運営

開設2年目となるマネジメント学部地域マネジメント学科は、年次計画により新たに3名の専任教員を迎え、運営を行った。学生数については開設2年目の入学者が42名（入学定員90名）となり、残念ながら1年目の44名を下回る結果となった。

学部運営については昨年度に引き続き、文部科学省提出の設置計画内容に沿った運営を行っていくことを基本として進めた。

新学部で認知度が低いこともあり、新たな取り組みを行い、更に学科の評価を高める努力を続けていく。

その他、学科として以下のような取り組みを行った。



#### ◆ 入学前教育の実施

入学前に数学、国語の課題の提出により、大学入学前の学びの基礎力向上に結び付けることができた。

#### ◆ 資格取得講座、公務員対策講座の実施

就職に向けての対応として、授業「専門ゼミナール」や空き時間を利用して、専任教員が資格取得に向けてサポートを行った。また、全学的開催「公務員対策講座」(9月、3月予定)のほか、学科独自の公務員対策講座(9月、3月予定)を開催した。

その他、以下の資格取得のサポートを行った。

- ・ 中小企業診断士試験、リテールマーケティング(販売士)検定試験、ITパスポート試験、日商簿記検定試験、TOEIC

#### ◆ 公開講座の開催

学科の特色を生かした公開講座を開催し、学科のPR、地域貢献につなげた。

第1回 令和6年5月11日 「地域を支えるバスのことをもっと知ろう」

寺田 一薫 教授

第2回 令和6年10月5日 「みちかな地域遺産から考える21世紀のまちづくり」

黒石 いずみ 教授

## (2) 経営改革支援特別補助金の採択

少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援の一環としての特別補助金制度「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える私立大学等戦略的経営改革支援」に応募し、大学部門が選定を受けた。これは新たな発想で地域を支える学生の実践力を高めるための「実践力強化プログラム」が評価されたものである。教養教育科目の再編と共通化、福祉心理学科、こども学科専門教育科目の再編・共通化、

他学科の専門教育科目の履修の単位化や本学が取り組んできた地域連携活動のカリキュラム化など、学位プログラムの構造転換を地域連携活動と組み合わせて年次計画により実施する。

### (3) 小学校教諭免許の通信制での取得(東京未来大学との連携)

資格取得のための新たな取り組みとして、本学の教育で最も歴史のある保育士、幼稚園教諭の養成におけるノウハウを生かし、通信教育の実績がある東京未来大学と連携協定を提携し、学生希望者が通信教育を利用して小学校教員免許資格取得ができる環境を整えた。スクーリングも遠方ではなく本学で実施することを可能とし、学生の利便性向上を図っている。今後幅広く PR を行い、学生のキャリアアップ、高校生に対しても学生募集における魅力度向上につなげる。

### (4) ロゴ・エンブレムの変更

令和6年度より本学の英語表記を「Fukushima College」から「Fukushima Gakuin University」への変更を行った。併せてエンブレムも変更し、本学イメージの一新を図った。本学のブランディングの一環として、Web サイト、SNS や学校案内、大学報、オリジナルグッズなどに使用した。

### (5) 教学改革の対応状況

中教審による「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」では教育の質の保証と情報公表の促進が求められている。

本学では中期計画で掲げる教学改革のなかで、令和元年度から教育の質の保証における具体的な取組のなかで一般補助金の項目でもある「教育の質に係る客観的指標」の達成状況をひとつの指標としてきた。過年度の状況は令和元年度・14項目中10項目(71.4%)、

令和2年度・14項目中12項目(85.7%)、令和3年度・15項目中すべての15項目(100%)、令和4年度16項目中14項目(87.5%)、令和5年度16項目中、16項目(100%)となっている。令和6年度においては引き続き全項目クリアすることを目



標として取組を行った。

その結果、令和6年度の達成数(率)は16項目中16項目(100.0%)とすべての項目をクリアできた。ただし、項目ごとの点数については満点ではない項目があり、今後は点数についても満点を目指して取り組みを深化させていく。なお、具体的な達成項目は以下のとおりである。

## 【令和6年度取組】

### ① ガバナンスコードの明示と取組状況の点検

本学のガバナンスコード（私立大学協会の示す基準参考）及び監事の監査結果をホームページで公表している。

### ② 教育に関する3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の点検・評価（外部有識者からの意見聴取）

3つのポリシーの内容を踏まえた学科運営を行い、取り組み内容について教学委員会で共有を図った。また、その取り組みの点検・評価をおこなうためのアセスメントポリシーによるPDCAを確立した。具体的には3つのポリシーを踏まえて本学の適切性について県教育委員会に評価を依頼し、書面で回答を得るなど、外部有識者による教育の質の確認を行った。

### ③ 全学的な教学マネジメント体制として教学委員会を実施した。

授業デザインを含む授業成果の可視化について教学委員会委員会で周知を図った。

### ④ IR機能の充実

学修時間、教育の成果等に関するアンケートを行い、情報収集を実施した。結果は教学委員会で共有し、今後の教育内容改善につなげていくこととした。

### ⑤ 情報の公表

アウトカム指標の追加・学修時間、資格取得実績、就職率について経年比較した結果をホームページで公開した。

### ⑥ FD組織の設置及び実施

全専任教員を対象としたFDの実施として、FD・SD研修会（新年度初会合での運営方針説明、認証評価受審機関である日本高等教育評価機構永井良政課長による第4期サイクルに向けて必要な認証評価への取り組み、大正大学福島真司教授による「大学マネジメントとIR」をテーマとした研修を実施した。また、個別に科内FD研修会などを実施した。

⑦ **SDの取組状況**

SD委員会の設置、及び全専任教職員を対象としたFD・SD研修会（新たなハラスメント関係規程に対応したしたハラスメント研修会及び相談員研修会、プラットフォーム事業によるFD・SD研修会「設置基準改正による基幹教員の考え方と課題について」）を実施した。

⑧ **教員の教育面における評価制度**

表彰実施規程による評価制度あり。

⑨ **履修系統図（カリキュラムツリーの活用）**

学科にて作成したものを運用した。

⑩ **GPA制度の導入、活用**

福島学院大学・福島学院大学短期大学部における成績評価及びGPA制度に関する規程に基づき、成績の判定、高等教育修学支援新制度の可否判定、優秀学生の表彰等に活用した。

⑪ **準備学修に必要な時間などのシラバスへの明記**

科目ごとに事前学修時間を表記している。

⑫ **入学前教育・初年次教育の実施**

全学科にて実施した。

⑬ **学修時間の実態及び学修行動の把握**

全学的な学修行動と学生生活に係る実態調査とを行い、その結果を教学委員会に図り、今後の教育活動見直しの参考とした。

⑭ **学修時間の実態及び学修行動の活用**

学生の学修成果を把握するためのアンケート調査を実施した。

⑮ **学修成果の把握**

授業評価アンケートを全学年科目ごとに実施し、授業評価結果について全体的な結果を周知するとともに個別結果について各教員へフィードバックし、今後の授業改善のための参考とした。

⑯ **卒業生のキャリアの状況把握と教育活動等への改善**

卒業時・卒業後・就職先アンケート調査を実施し、結果を教育目標の達成状況確認や学生支援、キャリア支援改善など、今後の教育活動の改善のための参考とした。

## 【その他、教学の取り組み】

### ① 専用システムの導入による学修成果の可視化の手法変更

学修成果の可視化の手法として、「学修成果ふり返しシート」を運用していたが、学修支援システム「Web Class」の導入により、専用システムを利用してスマートフォン等を使用することによる電子的な手法での学修成果の把握、振り返りが可能となった。各種データも教務システムと連携し、多岐にわたって利用することができるため、有効に活用できるよう令和7年度からの本格運用に向けて準備した。

### ② 子ども図書館

認定こども園併設のカーサ・ファミリアに設置している「こども図書館」について、保育学科学生が園児に読み聞かせを行うなど、学びの場として活用した。こども学科、保育学科学生によるスクールサポーターとして運営への協力も行った。



### ③ 読み聞かせプロジェクト

授業の一環として、絵本の読み聞かせを行う「読み聞かせプロジェクト」を実施した。こども学科2年生が近隣の瀬上小学校を訪問、保育学科2年生が本学認定こども園にてそれぞれ読み聞かせを実施し、学生の実践の機会を得ることができた。



### ④ ふくしま子どもの心のケアセンターへの協力

令和3年4月から福島県の委託事業として、駅前キャンパスにおいて活動を開始した「ふくしま子どもの心のケアセンター」は震災後の福島県における子どもたちの心のケアの拠点として、本学の教員も運営に参画し、本学との情報共有も行いながら活動を行った。

## (6) 学生への支援体制

### ① 休退学者の抑制策

学力不足理由の休退学者の成績調査など、休退学理由の累積データを検証して、その理由に応じた対応策を検討・実施する。そのデータも利用した学生相談「個人面談」「フリー個人面談」の実施（クラスアドバイザーとの個人面談・前後期・年2回）や授業についていけない学生に対して、一部学科にてチューター制度を実施、オフィスアワーの継続、個別面談の実施、連続欠席者把握と個別指導、休学者への定期的な連絡による状況管理等を継続して実施した。結果、令和6年度の退学者は19名となり、前年度を2名下回った。※参考：過去3年間（令和3年度25名、令和4年度22名、令和5年度21名）

### ② 高等教育の修学支援新制度（無償化）への対応

令和2年度から運用を行っている修学支援新制度（授業料及び入学金の減免と給付型奨学金の支給を合わせて措置する制度）は令和6年度においては新たに54名の学生が該当となり、既存の学生と合わせて124名が支援を受けた。

## (7) 地域における連携活動・連携事業

### ① 地域連携センターの活動

本学の地域連携活動の拠点となる地域連携センターは令和6年度において以下の活動を行った。

#### ● 地域団体との連携協定事業（令和6年度新規2団体）

##### ▶ 宮城県立角田高等学校（5月9日連携協定締結）

学校教育の振興並びに地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的に、教育・研究及び文化等で相互に協力し、学生・生徒一人ひとりの興味・関心に応じた発展的かつ協同的な学びの促進を目指すこととして連携協定を締結した。

##### ▶ 阿武隈急行株式会社（9月5日連携協定締結）

阿武隈急行株式会社と本学が、阿武隈急行沿線地域の活性化、社会教育の推進など人材育成、阿武隈急行利用者等地域住民の生活環境の向上などについて連携・協力し、地域の発展に寄与することを目的として連携協定を締結した。

## ● その他、継続して行った地域連携事業

- 福島県立医科大学との連携協定（継続）
- 土湯温泉観光協会との連携協定（継続）
- 飯坂温泉観光協会との連携協定（継続）
- 伊達市との連携協定（継続）
- 福島県食品生産協同組合との連携協定（継続）
- 福島民報社との連携協力協定（継続）
- NPO 法人結俱樂部との連携協定（継続）
- 福島信用金庫との連携協定（継続）
- 株式会社いちいとの連携協定（継続）
- 浪江町との連携協定（継続）
- 福島地域米研究会との連携協定（継続）
- 株式会社 AC 福島ユナイテッドとの連携協定（継続）
- ふくしま三大ブランド鶏推進協議会（継続）
- 福島県教育委員会（継続）
- 全国の信用金庫でつくる「よい仕事おこし、フェア実行委員会」(継続)
- 福島県立南会津高等学校、福島県南会津郡南会津町（継続）

### ➤ 人材寄附講座

令和6年度の人材寄附講座は2回実施し、地域貢献の一助となった。

- 第1回 10月8日 地域活性化と人材育成 大山采子氏（本学客員研究員、二本松観光大使）
- 第2回 1月10日 私の復興支援！～いつも誰かの応援団～ 城南信用金庫相談役 川本恭治氏



### ➤ 全国ろうあ青年研究討論会の開催

11月2日から4日にかけて、聴覚障がい者と関係者が討論会等を通じて社会福祉の向上を目指す「第58回全国ろうあ青年研究討論会 in ふくしま」が宮代キャンパス及び福島駅前キャンパスを会場に開催され、本学の学生延べ50名や教職員が企画、運営に全面的に協力した。



### ➤ 福島市土船地区で地域活性化イベントの開催

福島市土船地区の地域活性化のためのまちづくりプロジェクトとして、地域・子ども協力による行事「水保プロジェクト」に本学地域マネジメント学科学生が協力した。

・8月11日、12日夏祭り（おぼけやしき）への協力

・10月26日ハロウィンランタン祭りの開催



### ● 福島市産学官連携プラットフォーム

地域の課題解決を目的として、福島市内の全ての国公立大学・短期大学、福島市、福島商工会議所、中小企業家同友会などの産官学が連携して地域活性化等事業を大きな枠組で実施する「福島市産学官連携プラットフォーム」を形成している。

全体の運営は桜の聖母短期大学と共同で行い、合同会議や大学教職員FD・SD研修会なども実施した。令和6年度における個別の事業概要については以下のとおりである。

- 福島市との共同IR（学生の就職動向）
- 市内の大学生が学園祭的なイメージで開催した就職セミナー「食べて！ 学んで！ 見て！ ワーク de フェス！」の開催
- 学生による地元企業研究及び魅力発信事業（学生が参加した地元企業の動画によるコンテンツ制作）
- 産業界からの支援・活用（コピー機の提供・活用）、今後の発展につながる可能性を模索した鹿児島県のプラットフォーム組織との意見交換 など

なお、この事業は特別補助制度「改革総合支援事業」の対象事業として申請を行っているが、令和2年度に初めて採択を受けてから5年連続（大学部門）の採択を受けることができた。

## (8) 国際交流

国際交流事業について、令和6年度から設置した福島グローバルセンターが中心となり、以下の活動を行った

令和6年5月 福島グローバルセンター開所式と国際会議実施

韓国 安東大学デジタルICT学部と相互協力に関する覚書締結

韓国 東国大学と共同研究や学生交流等に関する覚書締結  
令和6年7月 韓国 慶北大学と日韓若手研究者交流セミナー実施  
ハーバード大学後藤あや教授に特別招聘教授を委嘱し、本学学生へ  
特別講義を実施

## (9) 組織運営上の取組

### ◎ FD・SD 研修

大学設置基準によるFD・SD義務化のなかで、本学が定めるFD・SDに関する各規程に基づき、令和6年度の研修を実施した。

【FD・SD研修】(※SDと合同)

#### 【第1回】 令和6年4月1日 (千葉記念ホール)

対 象： 専任教職員 (※一部特任教員、特別職員含む)

テーマ： 第三期中期計画による本学が力を入れていく事業等について全教職員に周知を行った。その他、福島子どもと親のメンタルヘルス情報・支援センターの取り組み、学生募集、広報、キャリア支援戦略、6年度事業計画、予算運営など

受講状況： 92名参加 (会場出席)

#### 【第2回】 令和6年6月22日、29日 (オンデマンド視聴)

対 象： 専任教職員 (※一部特任教員、特別職員含む)

内 容： 日本高等教育評価機構第4回評価システム説明会

受講状況： 101名参加

#### 【第3回】 令和6年8月29日 (千葉記念ホール)

対 象： 専任教職員 (一部特別職員含む)

テーマ： 「大学マネジメントとIR」

講 師： 大正大学地域創生学部  
教授 福島真司 氏

受講状況： 95名参加



**【第4回】 令和6年9月18日（千葉記念ホール）**

対 象： 専任教職員（一部特別職員含む）  
テーマ： 「認証評価受審後の改善対応と取り組み、次期受審に向けて」  
講 師： 日本高等教育評価機構 永井良政 氏  
受講状況：96名参加

**【第5回】 令和6年9月18日（福島駅前キャンパス E516教室）**

対 象： 専任教職員（※一部特任教員、特別職員、派遣職員含む）  
テーマ： 設置基準改正による基幹教員の考え方と課題について  
講 師： TMI 総合法律事務所弁護士 大河原 遼平 氏  
受講状況：102名参加（オンデマンド併用） ※福島市産学官プラットフォーム合同事業

**【FD研修】**

**【第1回】 令和6年8月29日（本館42番教室）**

対 象： 専任教員、関係職員  
テーマ： 研究倫理教育・コンプライアンス教育  
講 師： 武田文男副学長、梅宮れいか図書館長、菅野孝之企画室長  
受講状況：64名参加（オンデマンド併用）

**【第2回】 令和6年9月18日（本館42番教室）**

対 象： 専任教員、学科事務、教務担当職員  
テーマ： ICT利活用、生成AIの現状と今後  
講 師： IT管理運営委員会委員長 鈴木忠雄 准教授  
受講状況：83名参加（オンデマンド併用）

**【第3回】 令和6年9月27日（千葉ホール）**

対 象： 専任教員、関係職員  
テーマ： 「地域貢献、地域連携での「経験」を学びに生かすには」  
講 師： 宮城大学 佐々木秀之 准教授  
受講状況：74名参加

**【第4回】 令和7年1月7日（本館42番教室）**

対 象： 専任教員  
テーマ： 「就活支援力強化」

講 師： 株式会社マイナビ 玉村 太知 氏

受講状況：53名参加

**【SD研修】**

**【第1回】 令和6年8月29日（千葉ホール）**

対 象： 専任教職員（※一部特任教員、特別職員、派遣職員含む）

テーマ： 情報リスクマネジメント研修

講 師： IT管理運営委員会委員長 鈴木 忠雄 准教授

受講状況：106名参加

**【第2回】 令和6年9月18日（千葉ホール）**

対 象： 専任教職員（※一部特任教員、特別職員、派遣職員含む）

テーマ： ハラスメント防止研修

講 師： 本学顧問社会保険労務士 宍戸 宏行 氏

受講状況：95名参加

**【第3回】 令和6年9月24日（本館31番教室）**

対 象： ハラスメント防止委員会委員、ハラスメント相談員

テーマ： ハラスメント防止委員会委員及び相談員対象研修

講 師： 本学顧問社会保険労務士 宍戸 宏行 氏

受講状況：26名参加

**【第4回】 令和7年1月7日（本館31番教室）**

対 象： 専任職員（特別職員、派遣職員含む）

テーマ： 大学職員の基礎実務（補助金の基礎知識と会計検査院検査の対応、大学の情報公表）

講 師： 梅津俊彦事務局長、菅野孝之事務局総務

受講状況：35名参加（会場出席）

◎ 各種規程等の見直し

令和6年度は令和7年4月から施行となる新たな私立学校法に対応するため、法令に沿った寄附行為の改正や、関連する諸規程及び内部統制システム（コンプライアンス、情報管理など）の整備を行った。また、新たにハラスメント及び性暴力等防止等に関する規程を制定し、ハラスメント防止体制の整備を行った。

## (10) 学生募集活動と状況

本学運営の基幹である中期計画（経営改善計画）の最重要課題は「学生数の回復」である。令和6年度の学生募集活動は、新設のマネジメント学部地域マネジメント学科と既存の福祉学部、大学院研究科において安定した学生数の確保及び短期大学部の保育学科、食物栄養学科で定員により近い学生募集ができるよう、学募推進委員会や教職員協力のもと次の通り実施された。



1. オープンキャンパス参加者の増加
2. 高大連携（教育交流）の推進（各学科と高等学校の教育交流に協力）
3. 高校訪問の強化（1校3回を目標に訪問、のべ500校目標）
4. 高校教諭説明会の実施
5. 公式ホームページにおける最新情報の発信
6. SNS・TVCM等メディアを利用した広報活動の充実
7. 大学紹介動画の作成
8. Instagram・X（旧Twitter）による学生生活の発信
9. 地方会場説明会への積極的参加
10. 高校内進学ガイダンスの積極的参加
11. 編入学及び大学院への学生募集
12. 1日大学の継続
13. 学費無償化・奨学金情報の提供
14. ブランディング広報
15. ネット出願の研究と実施

## (11) 就職状況(進学状況含む)

令和5年度は、前年度より69名も卒業生が多く、またコロナ禍明けで活動が活発であったことから多様な支援が求められたが、各学科で工夫し何とか対応した結果、全体で98.1%の就職率となった。



### 令和7年5月1日現在の就職率及び進学者数(参考)

学科(福祉学部・大学院)	就職希望者	就職者	就職率	進学者	昨年就職率
福祉学部福祉心理学科	45名	45名	100%	7名	96.7%
福祉学部こども学科	44名	44名	100%	—	97.2%
福祉学部 計	89名	89名	100%	7名	96.9%
大学院 心理学研究科	8名	8名	100%	—	100%

学科(短期大学部)	就職希望者	就職者	就職率	進学者	昨年就職率
保育学科	63名	61名	96.8%	—	97.7%
食物栄養学科	32名	32名	100%	2名	100%
短期大学部 計	95名	93名	97.8%	4名	98.8%

#### ● 福祉学部

- 福祉心理学科は、就職者の62.2%が社会福祉士、精神保健福祉士、生活相談員、生活支援員、介護職など専門職として就職
- こども学科は就職者の86.3%が取得資格を生かして幼稚園教諭・保育教諭・保育士として就職

#### ● 短期大学部

- 保育学科は就職者の96.7%が取得資格を生かして幼稚園教諭・保育教諭・保育士として就職
- 食物栄養学科は、就職者の56.2%が栄養士や食品に関する知識を生かした専門職として就職し、その他は一般職として就職

## 【進学者】

計 9 名（以下、学科別内訳）

福祉心理学科 7 名（本学大学院 6 名、福島看護専門学校 1 名）

食物栄養学科 2 名（東北福祉大学通信教育学部 1 名、郡山女子大学家政学部食物栄養学科 1 名）

## （12）学位授与式

令和 7 年 3 月 14 日、学位授与式を福島市音楽堂にて挙行し、卒業生 206 名（大学院 9 名、福祉学部 102 名、短期大学部 95 名）が出席した。コロナ禍も明け、ご家族等の人数制限は行わずに挙行した。恒例となったミハウ教授によるピアノコンサートを実施し、学生の新たな旅立ちを祝った。



## （13）のぎく祭

学内の大きな行事であるのぎく祭については、コロナ禍が明けた中で 10 月 20 日に第 56 回として一般公開にて実施した。体験型ブース、お楽しみ抽選会、キッチンカー、同窓会ホームカミングデーなど、地域の方々を中心とした多くの来場者を迎えて賑やかな祭典となった。



## （14）ハロウィンイベント

コロナ禍で中止となった大学祭の代わりとして 5 年前から学生が企画したハロウィンイベントは秋の行事として根付いたところである。10 月 31 日に実施し、学生によるかぼちゃランタンの作成、趣向を凝らした学生、教職員の仮装などで盛り上がりを見せた一日となった。



## (15) 施設設備の補修・補充とキャンパス整備

### ㊦ 福島駅前キャンパス設置 コンピューターサーバー及びネットワーク機器の更新 36,740千円

本学のメールサーバー等の役割を持つコンピューターサーバー及びネットワーク機器について、既存機器の保守対応期間が終了したため、新世代の機器への更新を行った。※駅前キャンパスに設置しているが、宮代キャンパスと併せて大学全体で使用するものである。

### ㊦ 学修支援システム「Web Class ウェブクラス」導入 4,807千円

学生の学修成果の可視化のため、紙ベースの手法から電子的な方法で成績の把握、振り返り等を可能とする学修支援システムを導入した。既存の教務システムのデータと連動して運用する。

### ㊦ すみれ館・しらゆり館ボイラ重油地下タンクFRPライニング工事 4,620千円

総務省による「地下貯蔵タンクの危険物流出防止対策」により、ボイラ重油タンクの内面コーティングを実施した。

### ㊦ カーサ20外壁装飾幕版修繕及び塗装工事 4,072千円

カーサ20は当初改修工事後、23年が経過し、幕版等が経年劣化により破損したため、交換工事を行うとともに、外壁の全面高圧洗浄を行った。

### ㊦ カーサ21 C32教室映像機器更新 2,013千円

設置から24年が経過し、画像のにじみや、ブレなど、不具合の頻度が多くなっていることから、プロジェクター、スイッチャー、スクリーンの入替を行った。

### ㊦ その他の整備事業

- のぎく館厨房空調機器交換工事 1,595千円
- 音楽館第3音楽室空調機器増設工事 1,485千円
- 構内電力供給高圧開閉器更新 1,118千円

## 4. 財務の概要（法人全体）

### 決算の概要

#### ① 令和6年度 資金収支計算書(活動区分資金収支計算書含む)の説明

資金収支計算書の状況（その年度に行った諸活動における収入及び支出のてん末を表したもので支払資金の動きがわかる計算書のこと。ここでは前受金や預り金、調整勘定等を除いた正味収支差額で説明）

#### 収入の部（概要）

- 学生生徒等納付金収入 808,872 千円（予算比 3,783 千円増）  
授業料、入学金、実験実習費、教育充実費、基本保育料、特定保育料  
休退学者が見込数より少なかったため予算比 3,783 千円増
- 補助金収入 393,301 千円（予算比 47,201 千円増）  
国庫補助金 253,674 千円（一般補助 144,872 千円、特別補助 40,636 千円他）、  
施設型給付費（認定こども園）131,410 千円など  
国庫補助金や施設型給付費など実績により予算比 47,201 千円増
- 資産売却収入 800 千円（予算比増減なし）  
本学が所有していた株式会社インフォメーション・ネットワーク福島の株式を  
譲渡したため
- 付随事業・収益事業収入 27,468 千円（予算比 2,531 千円減）  
エフレイ受託事業 15,508 千円、心理臨床相談センター相談料 3,209 千円など  
年度末における実績により予算比 2,531 千円減
- 雑収入 22,138 千円（予算比 9,638 千円増）  
退職金財団交付金 7,554 千円、駅前施設貸与料 6,469 千円など  
年度末における間接経費の実績により予算比 9,638 千円増

経常的収入は 1,262,006 千円（予算比 59,876 千円増）となった。

#### 支出の部（概要）

- 人件費支出 834,543 千円（予算比 26,456 千円減）  
教職員人件費 808,382 千円、役員報酬 16,489 千円、退職金 9,671 千円  
退職金を含めた実績により予算比 26,456 千円減

- 教育研究経費支出 317,563 千円（予算比 17,563 千円増）  
奨学費 71,836 千円、委託費 88,840 千円、消耗品費 34,512 千円、光熱水費 42,251 千円、修繕費 21,193 千円など  
予想を上回る光熱水費の上昇などの実績により予算比 17,563 千円増
- 管理経費支出 124,881 千円（予算比 118 千円減）  
広告費 29,320 千円、委託費 24,480 千円、印刷製本費 6,265 千円、光熱水費 7,888 千円、消耗品費 7,312 千円など  
実績により予算比 118 千円減
- 借入金利息・返済支出 27,812 千円（予算比増減なし）  
日本私学事業団借入金利息及び元金返済（R6 年度分）  
償還計画による予定どおりの支出
- 施設関係・設備関係支出 60,233 千円（予算比 4,733 千円増）  
駅前サーバ・ネットワーク機器更新 38,896 千円、図書 4,357 千円、その他急遽年度末に発生したカーサ 21 の教室映像機器更新、しらゆり館演習室の長机、駅前の教室用プロジェクター設置備品等の購入実績により予算比 4,733 千円増

経常的支出、資産的支出を合わせた支出合計額は 1,365,034 千円（予算比 7,186 千円減）となった。

#### 引当資産特定資産繰入支出（概要）

- 国際理解教育引当特定資産繰入支出 500 千円  
今後の国際理解教育の費用に充当のため、国際理解教育特定資産を設定した。

#### 全体の収支状況

収入について、補助金収入、雑収入が想定より増えたことなどにより、収入計で予算比 59,876 千円の増となった。

支出について、教育研究経費や設備関係で実績により増額となったものの、人件費や管理経費で減額となり、最終的な支出総額は予算比で 7,186 千円減となった。

この結果、前受金や預り金、調整勘定等を除いた最終的な正味収支差額は、予算が 170,590 千円の支出超過に対して決算が 103,528 千円の支出超過となり予算比 67,062 千円の改善となった。

経年比較でみると昨年まで4年連続で収入超過が続いていたが、学生数の減少と大型の設備投資を行ったこともあり、5年ぶりに資金収支差額で支出超過となった。

## 令和6年度 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	令和6年度 予算 (A)	令和6年度 決算 (B)	増 減 (△)	備 考
納付金収入		805,089	808,872	3,783	【大学・短大】 授業料・入学金・実験実習費・教育充実費 【こども園】 基本保育料
手数料収入		6,100	7,954	1,854	入学検定料、証明手数料他
寄付金収入		1,510	1,441	△ 69	同窓生から寄付金、学生卒業記念品充 当分等
補助金収入		346,100	393,301	47,201	国庫補助金、施設型給付費、被災私立 学校復興支援補助金、市運営費補助金 他
資産売却収入		800	800	0	株式会社インフォメーション・ネット ワーク福島株式譲渡
付随事業収入 (旧 事業収入)		30,000	27,468	△ 2,531	受託事業、心臨センター相談料、預かり 保育料他
受取利息・配当金収入 (旧 資産運用収入)		31	30	△ 1	
雑収入 (施設設備利用料を含む)		12,500	22,138	9,638	退職金財団収入確定額、駅前施設利用 料他
① 経常的収入 計		1,202,130	1,262,006	59,876	
② 収入の部 合計		1,202,130	1,262,006	59,876	
人件費支出		861,000	834,543	△ 26,456	退職金含む
教育研究経費支出		300,000	317,563	17,563	奨学費、委託費、教育研究用・実験実 習用消耗品、光熱水費、消耗品費、修 繕費他
管理経費支出		125,000	124,881	△ 118	広告費(TVCM,新聞)、委託費(派遣職員、 清掃警備)、印刷製本費、光熱水費、消 耗品費他
借入金利息支出		2,812	2,812	0	私学事業団からの借入金利息
予備費		3,000	0	△ 3,000	
③ 経常的支出 計		1,291,812	1,279,801	△ 12,011	
施設関係支出		△ 91	0	91	教職員宿舍敷金入金
設備関係支出		55,500	60,233	4,733	駅前サーバーネットワーク更新他
借入金返済支出		25,000	25,000	0	私学事業団からの借入金元金返済
④ 資産的支出 計		80,408	85,233	4,825	
⑤ 支出の部 合計 (③+④)		1,372,220	1,365,034	△ 7,186	
⑥ 収支差額 (②-⑤)		△ 170,090	△ 103,028	67,062	
国際理解教育引当特定資産繰入支出		500	500	500	
⑦ 引当特定資産支出 計		500	500	500	
⑧ 支出の部 合計 (⑤+⑦)		1,372,720	1,365,534	△ 7,186	
⑨ 収支差額 (②-⑧)		△ 170,590	△ 103,528	67,062	

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

# 令和6年度 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		年 度	令和6年度 予算 (A)	令和6年度 決算 (B)	増 減 (△)
		科 目			
教育活動による資金収支	収入	① 教育活動資金収入 計	1,204,299	1,261,176	56,877
	支出	② 教育活動資金支出 計	1,286,000	1,276,988	△ 9,012
		差引	△ 84,701	△ 15,812	68,889
		調整勘定等	143,894	28,018	△ 115,876
		③ 教育活動資金収支差額 (①-②)	59,193	12,206	△ 46,987
施設整備等による資金収支	収入	④ 施設設備等活動資金収入	940,000	940,000	0
	支出	⑤ 施設整備等活動資金支出	995,408	1,000,233	4,825
		差引	△ 55,408	△ 60,233	△ 4,825
		調整勘定等	0	0	0
		⑥ 施設整備等活動資金収支差額 (④-⑤)	△ 55,408	△ 60,233	△ 4,825
	⑦ 小 計 (③+⑥)	3,785	△ 48,026	△ 51,811	
その他の活動による資金収支	収入	⑧ その他の活動資金収入 計	334,755	265,537	△ 69,218
	支出	⑨ その他の活動資金支出 計	342,236	298,698	△ 43,538
		差引	△ 7,481	△ 33,161	△ 25,680
		調整勘定等	0	0	0
		⑩ その他の活動収支差額 (⑧+⑨)	△ 7,481	△ 33,161	△ 25,680
	⑪ 収支差額 (⑦+⑩)	△ 3,695	△ 81,188	△ 77,493	
	前年度繰越支払資金	1,921,050	1,921,050	0	
	翌年度繰越支払資金	1,917,355	1,839,862	△ 77,493	

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

## 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

収入の部	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
学生生徒等納付金収入	774,820	782,207	859,509	896,594	<b>808,872</b>
手数料収入	9,620	11,165	9,994	8,247	<b>7,954</b>
寄付金収入	1,858	927	858	1,884	<b>1,441</b>
補助金収入	414,514	414,712	421,383	373,139	<b>393,301</b>
資産売却収入	0	0	0	0	<b>800</b>
付随事業・収益事業収入	6,046	6,904	6,626	7,578	<b>27,468</b>
受取利息・配当金収入	46	30	30	30	<b>30</b>
雑収入	45,611	33,463	36,139	66,152	<b>22,138</b>
借入金等収入	0	0	0	0	<b>0</b>
前受金収入	375,363	432,908	437,886	393,666	<b>382,199</b>
その他の収入	1,220,002	1,238,708	1,282,768	1,235,673	<b>1,272,428</b>
資金収入調整勘定	△416,331	△390,405	△471,279	△506,138	<b>△417,795</b>
前年度繰越支払資金	1,770,433	1,787,352	1,902,929	1,956,496	<b>1,921,050</b>
収入の部合計	4,201,985	4,317,976	4,486,846	4,433,324	<b>4,419,889</b>

※（借入金等収入以下を除き、特定資産取崩収入を加算した金額）

正味収入額計	1,262,516	1,259,411	1,335,071	1,353,626	<b>1,262,006</b>
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------

支出の部	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
人件費支出	760,575	769,551	774,840	848,433	<b>834,543</b>
教育研究経費支出	276,109	282,590	311,863	307,512	<b>317,563</b>
管理経費支出	135,522	118,428	134,480	126,384	<b>124,881</b>
借入金等利息支出	3,865	3,487	3,262	3,037	<b>2,812</b>
借入金等返済支出	38,880	25,000	25,000	25,000	<b>25,000</b>
施設関係支出	2,198	12	913	3,575	<b>0</b>
設備関係支出	29,402	17,343	13,369	13,111	<b>60,233</b>
資産運用支出	989,457	979,457	978,925	978,925	<b>979,925</b>
その他の支出	209,314	229,937	297,299	222,749	<b>247,206</b>
資金支出調整勘定	△30,693	△10,764	△9,603	△16,456	<b>△12,139</b>
翌年度繰越支払資金	1,787,352	1,902,929	1,956,496	1,921,050	<b>1,839,862</b>
支出の部合計	4,201,985	4,317,976	4,486,846	4,433,324	<b>4,419,889</b>

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

正味支出額計	1,246,554	1,216,415	1,263,727	1,327,054	<b>1,365,034</b>
--------	-----------	-----------	-----------	-----------	------------------

※（資産運用支出以下除いた金額）

正味収支差額計	15,962	42,996	71,344	26,571	<b>△103,528</b>
---------	--------	--------	--------	--------	-----------------

※（前受金や預り金、調整勘定等を除いた金額）

## 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:千円)

科目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
<b>教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	1,252,470	1,249,381	1,334,511	1,353,596	1,261,176
教育活動資金支出計	1,172,207	1,170,571	1,221,183	1,282,330	1,276,988
差引	80,263	76,152	110,404	71,265	△15,812
調整勘定等	△1,940	72,141	△16,541	△67,109	28,018
教育活動資金収支差額	78,322	150,950	93,863	4,156	12,206
<b>施設整備等活動による資金収支</b>					
施設整備等活動資金収入計	940,000	940,000	940,000	940,000	940,000
施設整備等活動資金支出計	971,601	957,356	954,282	956,686	1,000,233
差引	△31,601	△17,356	△14,282	△16,686	△60,233
調整勘定等	0	0	0	0	0
施設整備等活動資金収支差額	△31,601	△17,356	△14,282	△16,686	△60,233
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	46,720	133,593	79,580	△12,530	△48,026
<b>その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入計	260,924	249,128	327,757	257,333	265,537
その他の活動資金支出計	290,725	267,146	353,770	280,248	298,698
差引	△29,801	△18,017	△26,013	△22,914	△33,161
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	△29,801	△18,017	△26,013	△22,914	△33,161
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	16,919	115,576	53,567	△35,445	△81,188
前年度繰越支払資金	1,770,433	1,787,352	1,902,929	1,956,496	1,921,050
翌年度繰越支払資金	1,787,352	1,902,929	1,956,496	1,921,050	1,839,862

## 財務比率の経年比較

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
教育活動資金収支差額比率	6.3%	12.1%	7.0%	3.1%	1.0%

## ② 令和 6 年度 事業活動収支計算書の説明

事業活動収支計算書の状況と経年比較（学校法人の経営状況がわかるもので企業会計でいう損益計算書に近い財務書類である。ここでは予算額との比較で説明）

### 教育活動収支（概要）

- 教育活動収入は、資金収支概要の経常的収入から資産売却収入 800 千円及び受取利息・配当金 30 千円を除いた 1,261,176 千円となり、予算比 59,877 千円増
- 教育活動支出
  - 人件費支出については、資金収支計算の人件費支出に退職金及び退職給与引当金繰入額について 6 年度末退職金期末要支給額の 100% を基準に調整した結果、828,590 千円となり、予算比 37,409 千円減
  - 教育研究経費支出については資金収支金額に 6 年度減価償却額 112,352 千円を加算した 429,916 千円となり、予算比 14,902 千円増
  - 管理経費支出については資金収支金額に 6 年度減価償却額 12,916 千円を加えた 137,798 千円となり、予算比 439 千円減

### 教育活動外収支（概要）

- 教育活動外収入は、資金収支同様、信用金庫配当金、預金利息で 30 千円
- 教育研究経費支出は、資金収支同様、借入金利息 2,812 千円

### 特別収支（概要）

- 特別収入は、6 年度決算において該当なし
- 特別支出は、株式会社インフォメーション・ネットワーク福島の株式（20 株）売却に伴い資産処分差額 200 千円

### 基本金組入額

- 第 1 号基本金…固定資産取得額及び当該年度借入金返済額を基に計算した 29,357 千円を組入する。
- 第 2 号基本金…令和 6 年度に該当する施設設備計画がなかったため、当該年度の組入額は 0 となった。

- 第4号基本金…恒常的に必要な運転資金として所定の計算方式（令和5年度事業活動収支）により計算した結果、前年度の4号基本金の額を上回ったものの、特例で当期の組入は0とした。

以上のことから、当期の基本金組入は第1号基本金の29,357千円の組入となった。

#### **全体の収支状況**

この結果、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、138,110千円の支出超過となり、予算比 85,423千円改善した。基本金組入後の当年度収支差額は167,468千円の支出超過となり、予算比で85,065千円改善した。

経年比較では、ここ数年支出超過となり厳しい状況が続いているが、財務比率では、人件費比率が年々緩やかに上昇し、納付金と人件費の割合を示す人件費依存率についても6年ぶりに100%を超える結果となった。

# 令和6年度 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目	年度	令和6年度	令和6年度	増減(Δ)	摘要
		予算(A)	決算(B)		
教育活動収支	収入				
	納付金	805,089	808,872	3,783	【大学・短大】授業料・入学金・施設設備費・実験実習費・教育充実費 【認定こども園】基本保育・特定保育料
	手数料	6,100	7,954	1,854	入学検定料、証明手数料他
	寄付金	1,510	1,441	△ 69	同窓生から寄付金、学生卒業記念品充当分等
	補助金	346,100	393,301	47,201	国庫補助金、施設型給付費、被災私立学校復興支援補助金、市運営費補助金他
	付随事業収入 (旧 事業収入)	30,000	27,468	△ 2,532	受託事業、心臨センター相談料、預かり保育料他
	雑収入 (施設設備利用料を含む)	12,500	22,138	9,638	退職金財団収入確定額、駅前施設利用料他
	①教育活動収入 計	1,201,299	1,261,176	59,877	
	支出				
	人件費	866,000	828,590	△ 37,409	退職給与引当金繰入額36,166千円を含む
	教育研究経費 (うち、減価償却費)	415,014 (115,014)	429,916 (112,352)	14,902 (△ 2,662)	減価償却費112,352千円を含む
	管理経費 (うち、減価償却費)	138,238 (13,238)	137,798 (12,916)	△ 439 (△ 322)	減価償却費12,916千円を含む
	②教育活動支出 計	1,419,252	1,396,304	△ 22,947	
③教育活動収支差額 (①-②)	△ 217,953	△ 135,128	△ 82,824		
教育活動外収支	収入				
	受取利息・配当金	31	30	△ 1	信用金庫配当金、預金利息
	④教育活動外収入 計	31	30	△ 1	
	支出				
	借入金利息	2,812	2,812	0	私学事業団からの借入金利息
⑤教育活動外支出 計	2,812	2,812	0		
⑥教育活動外収支差額 (④-⑤)	△ 2,781	△ 2,782	△ 1		
⑦経常収支差額 (③+⑥)	△ 220,734	△ 137,910	△ 82,824		
特別収支	収入				
	その他の特別収入	0	0	0	
	⑧特別収入 計	0	0	0	
	支出				
	資産処分差額	200	200	0	株式会社インフォメーション・ネットワーク福島の株式売却時差額
その他の特別支出	0	0	0		
⑨特別支出 計	200	200	0		
⑩特別収支差額 (⑧-⑨)	△ 200	△ 200	0		
⑪予備費	3,000	0	△ 3,000		
⑫基本金組入前収支差額※予備費含む (⑦+⑩-⑪)	△ 223,534	△ 138,110	△ 85,423		
⑬基本金組入額	△ 29,000	△ 29,357	△ 357	第1号基本金29,357千円〔借入返済支出・施設関係支出・設備関係支出(図書)を組入〕	
⑭当年度収支差額 (⑫+⑬)	△ 252,534	△ 167,468	△ 85,065		
(参考)					
事業活動収入 計 (①+④+⑧)	1,201,330	1,261,206	59,876		
事業活動支出 計 (②+⑤+⑨)	1,425,264	1,399,317	△ 25,946		

事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位：千円)

科目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	774,820	782,207	859,509	896,594	808,872
	手数料	9,620	11,165	9,994	8,247	7,954
	寄付金	1,858	927	858	1,884	1,441
	経常費等補助金	414,514	414,712	421,383	373,139	393,301
	付随事業収入	6,046	6,904	6,626	7,578	27,468
	雑収入	47,124	33,463	36,139	66,152	22,138
	教育活動収入計	1,253,984	1,249,381	1,334,511	1,353,596	1,261,176
	事業活動支出の部					
	人件費	786,647	728,676	772,444	847,489	828,590
	教育研究経費	384,470	406,090	431,926	422,526	429,916
	管理経費	145,080	151,893	149,136	139,622	137,798
	徴収不能額等	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	1,316,198	1,286,660	1,353,507	1,409,638	1,396,304
教育活動収支差額	△131,454	△32,675	△18,996	△56,041	△135,128	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	46	30	30	30	30
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	46	30	30	30	30
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	3,865	3,487	3,262	3,037	2,812
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	3,865	3,487	3,262	3,037	2,812
教育活動外収支差額	△3,819	△3,457	△3,232	△3,007	△2,782	
経常収支差額	△36,495	△77,915	△22,228	△59,049	△137,910	
特別収支	事業活動収入の部	0	0	0	0	0
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	特別収入計	0	0	0	0	0
	事業活動支出の部	0	0	0	0	0
	資産処分差額	0	0	0	0	200
	その他の特別支出	0	0	0	0	0
	特別支出計	0	0	0	0	200
	特別収支差額	0	0	0	0	△200
基本金組入前当年度収支差額	△36,495	△77,915	△22,228	△59,049	△138,110	
基本金組入額合計	△44,005	△28,058	△35,020	△34,335	△29,357	
当年度収支差額	△80,500	△105,974	△57,249	△93,384	△167,468	
前年度繰越収支差額	△1,967,122	△2,047,622	△2,118,596	△2,175,845	△2,269,230	
基本金取崩額	0	35,000	0	0	0	
翌年度繰越収支差額	△2,047,622	△2,118,596	△2,175,845	△2,269,230	△2,436,698	

(参考)

事業活動収入計	1,254,030	1,249,411	1,334,541	1,353,626	<b>1,261,206</b>
事業活動支出計	1,290,525	1,327,326	1,356,770	1,412,675	<b>1,399,317</b>

(千円未満は切り捨てるため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

(参考：減価償却額を除くキャッシュベースでの収支差額)

年度	2年度	3年度	4年度	5年度	<b>6年度</b>
基本金組入前当年度収支差額	109,857	68,256	112,490	69,203	<b>△12,841</b>

### 財務比率の経年比較

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	<b>6年度</b>
人件費比率	58.1%	62.2%	57.9%	62.6%	<b>65.7%</b>
人件費依存率	94.0%	99.3%	89.9%	94.5%	<b>102.4%</b>
教育研究経費比率	32.4%	33.0%	32.4%	31.2%	<b>34.1%</b>
管理経費比率	12.1%	10.7%	11.2%	10.3%	<b>10.9%</b>
事業活動収支差額比率	△2.9%	△6.2%	△1.7%	△4.4%	<b>△13.6%</b>
学生生徒等納付金比率	61.8%	62.6%	64.4%	66.2%	<b>64.1%</b>
経常収支差額比率	△2.9%	△6.2%	△1.7%	△4.4%	<b>△13.6%</b>
補助金比率	33.1%	33.2%	31.6%	27.6%	<b>31.2</b>

### ③ 貸借対照表の説明

貸借対照表の状況と経年比較（期末における法人全体の財政状況を示すものでここでは前年度との比較で説明）

資産の部では、固定資産は減価償却による資産の減少に伴い前年度比で 66,127 千円減となった。流動資産は現金預金の減等により前年度比で 124,977 千円減となった。結果として、総資産は前年度比で 191,105 千円減となった。

負債の部では、借入金返済が進んだことなどで前年度比 52,994 千円減となった。

最終的には**純資産額は、前年度比で 138,110 千円減の 5,519,358 千円**となった。

**経年比較と財務比率**ではほぼ横ばいであるが、資産、純資産とも緩やかに減少している。直近の経営に影響が大きい現金預金、運用資産等の流動比率（423.3%）、前受金保有率（481.3%）については、流動比率全国平均（267.1%）、前受金保有率全国平均（390.9%）と比較して上回っている。

## 貸借対照表

(単位:千円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	(5年度比増減)
固定資産	5,118,208	4,978,515	4,858,018	4,746,305	4,680,178	△ 66,127
流動資産	1,840,440	1,921,345	1,997,431	1,991,966	1,866,988	△124,977
資産の部合計	6,958,648	6,899,861	6,855,449	6,738,272	6,547,167	△191,105
固定負債	675,214	671,191	643,795	617,851	586,898	△ 30,952
流動負債	466,771	489,922	495,135	462,951	440,910	△ 22,041
負債の部合計	1,141,986	1,161,114	1,138,931	1,080,802	1,027,808	△ 52,994
基本金	7,864,285	7,857,344	7,892,364	7,892,364	7,956,057	29,357
繰越収支差額	△2,047,622	△2,118,596	△2,175,845	△2,269,230	△2,436,698	△167,468
純資産の部合計	5,816,662	5,738,747	5,716,518	5,657,469	5,519,358	△138,110
負債及び純資産の部合計	6,958,648	6,899,861	6,855,449	6,738,272	6,547,167	△191,105

(千円未満は切り捨てのため、端数処理後の各項目の金額と合計金額は一致しない場合あり)

## 財務比率の経年比較

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
運用資産余裕比率	1.8%	1.8%	1.9%	2.1%	1.6%
流動比率	394.3%	392.2%	403.4%	430.3%	423.3%
総負債比率	16.4%	16.8%	16.6%	16.0%	16.2%
前受金保有率	476.2%	439.6%	446.8%	488.0%	481.3%
基本金比率	95.2%	95.4%	95.6%	95.7%	96.4%
積立率	66.4%	66.7%	67.7%	66.9%	61.7%

## ④ その他の財務情報

### ① 有価証券の状況

市中取引以外の有価証券 1,500 千円

### ② 借入金の状況

日本私立学校振興・共済事業団借入金

(期末残高: 300,000 千円、利率: 0.7%、償還期限: 令和 18 年 9 月)

### ③ 学校債の状況

該当なし

### ④ 寄付金の状況

寄付金 1,441 千円 (特別寄付金 428 千円、一般寄付金 1,013 千円)

⑤ 補助金の状況

国庫補助金 253,674 千円(一般補助 144,872 千円、特別補助 40,636 千円他)  
施設型給付費(認定こども園) 131,410 千円など

⑥ 収益事業の状況

該当なし

⑦ 関連当事者等との取引状況

該当なし

⑧ 学校法人間財務取引

該当なし

## ⑤ 今後の方針

第三期中期計画(財務計画)では令和10年度に資金収支差額及び事業活動収支では減価償却額を除いたキャッシュベースでの収入超過(黒字化)を目標としていたが、開始年度となる令和6年度決算において5年ぶりの支出超過となり出端を挫かれる結果となった。

7年度の学生数は前年比でさらに減少と厳しい財務状況となるが、マネジメント学部を含めた学生募集戦略など財務基盤の強化を進め、学生数の回復を目指し立て直しを図っていききたい。

